

統一的な基準に基づく財務書類  
(平成28年度決算)

石 卷 市

1	統一的な基準に基づく財務書類について	1
2	財務書類4表の関係図	2
3	石巻市の連結範囲	5
4	一般会計等財務書類	6
5	全体財務書類	13
6	連結財務書類	20

## 統一的な基準に基づく財務書類について

平成 17 年 12 月に閣議決定された「行政改革の重要方針」において、行政改革推進の視点から、地方公共団体においても債権・債務の実態を把握・管理する必要性が示されました。

これを受け、総務省が平成 18 年 5 月に公表した「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的な手法を取り入れた地方自治体の財務書類の作成基準（「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」）が示されました。

その後、平成 18 年 8 月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、人口 3 万人以上の都市は、平成 21 年度までに財務書類を作成することとされました。

石巻市では、平成 27 年度決算まで「新地方公会計制度研究会報告書」に定める「総務省方式改訂モデル」により、財務書類 4 表を作成しました。

しかし、現状では各地方公共団体ごとに作成基準（「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」）が異なるため、各地方公共団体間での比較可能性を確保する等の観点から、平成 26 年 4 月に総務省より財務書類の作成に関する「統一的な基準」による地方公会計の整備方針が示され、平成 27 年 1 月には原則として全ての地方公共団体に対し、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で当該基準による財務書類の作成が要請されました。石巻市においては、平成 28 年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。

### 財務書類の作成基準

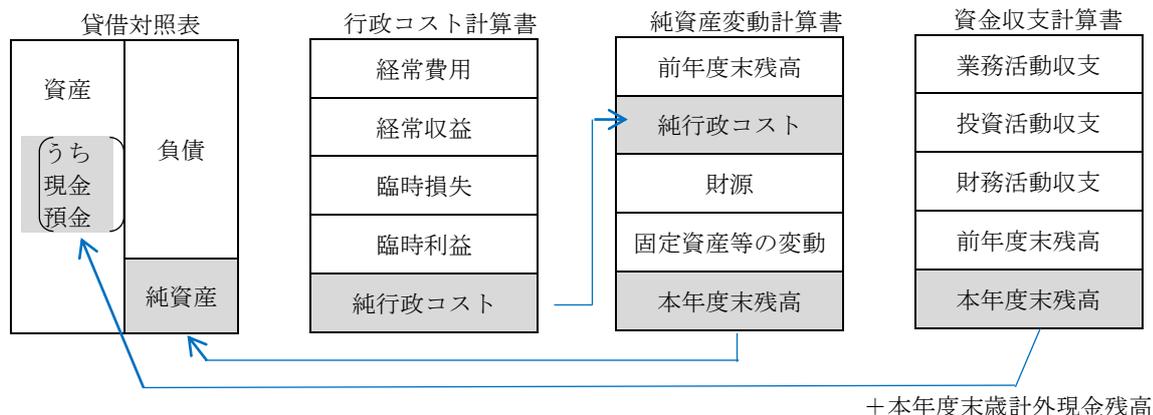
- ・「総務省方式改訂モデル」：決算統計の情報を活用して、比較的簡単に整備することが可能
- ・「基準モデル」：資産台帳・複式簿記帳簿が必須で短期間での整備が困難
- ・「統一的な基準」：固定資産台帳・複式簿記が必須とされ、統一的な基準による地方公会計マニュアルを基に整備

### これまでと違う点

現行の財務書類である「現金主義・単式簿記」は、単年度の現金の流れが把握しやすく、公金を合法的に管理するという観点から、議会の議決対象である予算が適正な規模であるか、予算に従った適正な執行がなされているかを把握できる効率的な方法ですが、保有している資産や抱えている負債の状況を体系的に把握できないことや減価償却費や将来発生するコストに対する引当金など、現金以外のコスト情報が把握できないことなど課題があるのに対して、新地方公会計では「発生主義・複式簿記」といった企業会計手法を導入することにより、保有する資産や将来負担しなければならない負債の情報、減価償却費などのコストが把握できるようになります。

## 財務書類 4表の関係図

統一的な基準による財務書類の相互関係は以下のとおりです。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

### 【貸借対照表】(BS : Balance sheet)

貸借対照表は、基準日時点において本市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的に作成します。

表の左側（借方）には、資産の部として固定資産、流動資産に区分して計上し、右側（貸方）には、負債の部として固定負債、流動負債に区分して計上し、資産の部と負債の部の差額を純資産の部として計上します。

有形固定資産は、総額表示を原則とし、固定配列法により、流動・固定分類は1年基準により区分します。

現金預金勘定は、会計年度末資金残高に会計年度末歳計外現金残高を加えたものと連動します。

#### [資産の部]

- ① 固定資産については、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に分類し、原則として取得価格で計上します。
- ② 未収金、貸付金等の債権に係る徴収不能見込額については、個々の債権の状況に応じた合理的方法により徴収不能引当金を算定し、マイナス表示で計上します。

#### [負債の部]

地方債を固定負債と流動負債に分けて計上します。退職手当引当金、賞与等引当金などを計上します。

#### [純資産の部]

純資産の金額及びその内訳を示すものとし、純資産の変動については、別途、純資産変動計算書で表示します。

#### 【行政コスト計算書】(P L : Profit and loss statement)

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に該当するものであり、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的に作成します。

土地、建物、出資金など固定資産の取得・形成に伴う支出は、現金主義においては、単に支出としての認識に過ぎませんが、発生主義においては、貸借対照表に固定資産として計上し、建物等の償却資産については、当該資産の取得経費を耐用年数に応じ、各期の費用(減価償却費)として、行政コスト計算書に計上します。また、減価償却費と同様、現金主義においては認識されることがない引当金繰入金額などの非現金取引費用についても、行政コスト計算書の費用として計上します。

#### [経常費用]

経常費用は、費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「業務費用」及び「移転費用」に分類して表示します。

#### [経常収益]

経常収益は、収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「使用料及び手数料」及び「その他」に分類して表示します。

#### [臨時損失]

臨時損失は、費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、「災害復旧事業費」、「資産除売却損」、「投資損失引当金繰入額」、「損失補償等引当金繰入額」及び「その他」に分類して表示します。

#### [臨時利益]

臨時利益は、収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、「資産売却益」及び「その他」に分類して表示します。

#### 【純資産変動計算書】(N W : Net worth statement)

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動(その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高)を明らかにすることを目的として作成します。

「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動(内部変動)」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。

本年度差額の欄は、発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表しており、プラスであれば現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受していることを示唆します。

#### 【資金収支計算書】（CF：Cash flow statement）

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分別により表示します。

##### [業務活動収支]

経常的な活動に関する収支を集計したものです。

支出…人件費、旅費、需用費、補助金、扶養費等

収入…税金、補助金収入、使用料・手数料等

##### [投資活動収支]

投資的な活動に関する収支を集計したものです。

支出…公共事業や施設整備等、基金積立、貸付金等

収入…補助金収入、基金取崩、貸付金回収等

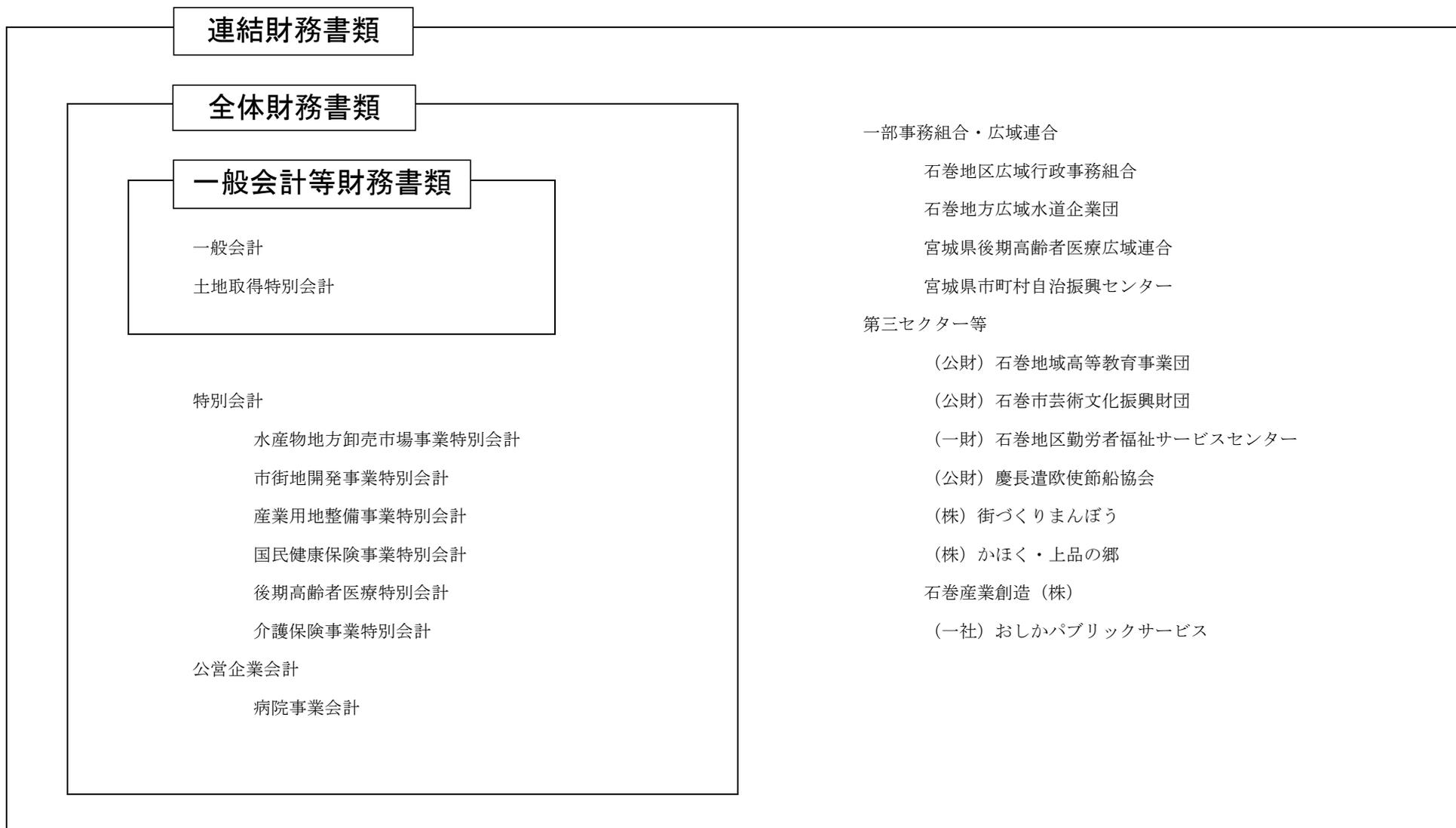
##### [財務活動収支]

財務的な活動に関する収支を集計したものです。

支出…地方債償還等

収入…地方債発行等

# 石巻市の連結範囲



※下水道事業特別会計、漁業集落事業特別会計、農業集落事業特別会計、及び浄化槽事業特別会計は、平成32年度からの地方公営企業法適用に向けて固定資産台帳整備等の作業中であるため、総務省の指針に基づき、連結対象から除外しております。

# 一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	516,719,519	固定負債	69,073,875
有形固定資産	313,224,477	地方債	59,743,635
事業用資産	253,046,989	長期未払金	-
土地	83,372,571	退職手当引当金	9,263,649
立木竹	3,276,947	損失補償等引当金	66,592
建物	167,493,531	その他	-
建物減価償却累計額	△ 60,717,107	流動負債	17,122,191
工作物	3,576,855	1年内償還予定地方債	15,062,304
工作物減価償却累計額	△ 254,812	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,786,206
航空機	-	預り金	273,682
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>86,196,067</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	56,299,004	固定資産等形成分	535,269,903
インフラ資産	58,700,864	余剰分(不足分)	△ 35,806,160
土地	8,874,642		
建物	183,715		
建物減価償却累計額	△ 97,136		
工作物	160,765,836		
工作物減価償却累計額	△ 121,516,522		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,490,328		
物品	4,594,313		
物品減価償却累計額	△ 3,117,690		
無形固定資産	750,284		
ソフトウェア	349,666		
その他	400,617		
投資その他の資産	202,744,759		
投資及び出資金	2,945,242		
有価証券	736,267		
出資金	1,891,083		
その他	317,893		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	978,148		
長期貸付金	6,855,013		
基金	192,286,848		
減債基金	136,775		
その他	192,150,073		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 320,494		
流動資産	68,940,291		
現金預金	52,802,972		
未収金	6,371,762		
短期貸付金	-		
基金	9,834,347		
財政調整基金	8,481,955		
減債基金	1,352,392		
棚卸資産	△ 16,460		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 52,329		
<b>資産合計</b>	<b>585,659,810</b>	<b>純資産合計</b>	<b>499,463,743</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>585,659,810</b>

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	89,703,784
業務費用	38,735,074
人件費	13,957,979
職員給与費	13,062,325
賞与等引当金繰入額	45,919
退職手当引当金繰入額	-
その他	849,735
物件費等	23,475,891
物件費	16,790,985
維持補修費	817,194
減価償却費	5,715,378
その他	152,334
その他の業務費用	1,301,203
支払利息	622,319
徴収不能引当金繰入額	6,089
その他	672,795
移転費用	50,968,711
補助金等	18,825,913
社会保障給付	9,393,227
他会計への繰出金	22,630,280
その他	119,292
経常収益	3,980,046
使用料及び手数料	1,449,348
その他	2,530,698
純経常行政コスト	△ 85,723,739
臨時損失	9,381,833
災害復旧事業費	9,003,349
資産除売却損	340,309
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	35,822
その他	2,353
臨時利益	2,928,979
資産売却益	2,928,979
その他	-
純行政コスト	△ 92,176,593

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	460,033,059	505,107,235	△ 45,074,176
純行政コスト(△)	△ 92,176,593		△ 92,176,593
財源	130,167,628		130,167,628
税金等	70,261,854		70,261,854
国県等補助金	59,905,774		59,905,774
本年度差額	37,991,035		37,991,035
固定資産の変動(内部変動)		27,757,884	△ 27,757,884
有形固定資産等の増加		79,558,485	△ 79,558,485
有形固定資産等の減少		△ 10,917,253	10,917,253
貸付金・基金等の増加		38,095,852	△ 38,095,852
貸付金・基金等の減少		△ 78,979,200	78,979,200
資産評価差額	44,768	44,768	
無償所管換等	2,360,016	2,360,016	
内部取引	-	-	
その他	△ 965,135		△ 965,135
本年度純資産変動額	39,430,684	30,162,668	9,268,016
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	499,463,743	535,269,903	△ 35,806,160

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	83,782,649
業務費用支出	32,813,938
人件費支出	13,912,060
物件費等支出	17,765,792
支払利息支出	622,319
その他の支出	513,767
移転費用支出	50,968,711
補助金等支出	18,825,913
社会保障給付支出	9,393,227
他会計への繰出支出	22,630,280
その他の支出	119,292
業務収入	86,267,685
税込等収入	69,286,133
国県等補助金収入	13,980,223
使用料及び手数料収入	1,349,165
その他の収入	1,652,165
臨時支出	9,003,349
災害復旧事業費支出	9,003,349
その他の支出	-
臨時収入	14,937,654
<b>業務活動収支</b>	<b>8,419,342</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	107,836,243
公共施設等整備費支出	70,842,448
基金積立金支出	35,727,813
投資及び出資金支出	319,623
貸付金支出	946,359
その他の支出	-
投資活動収入	110,652,906
国県等補助金収入	22,792,492
基金取崩収入	77,762,520
貸付金元金回収収入	1,150,626
資産売却収入	8,947,269
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>2,816,663</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,222,251
地方債償還支出	9,222,251
その他の支出	-
財務活動収入	10,881,499
地方債発行収入	10,881,499
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,659,248</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>12,895,254</b>
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	38,469,853
<b>本年度末資金残高</b>	<b>51,365,107</b>
前年度末歳計外現金残高	1,164,183
本年度歳計外現金増減額	273,682
本年度末歳計外現金残高	1,437,865
本年度末現金預金残高	52,802,972

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
  - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 8～50年
  - 工作物 5～60年
  - 物品 2～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち石巻市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は該当ありません。

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、土地取得特別会計

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー %

連結実質赤字比率 ー %

実質公債費比率 13.4 %

将来負担比率 25.1 %

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金の積立不足額ははありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

6,343,611千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	40,130,062千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,343,611千円
将来負担額	132,216,286千円
充当可能基金額	32,733,751千円
特定財源見込額	20,435,916千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	70,565,324千円

重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

# 全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	595,702,928	固定負債	87,961,316
有形固定資産	389,310,853	地方債等	63,520,480
事業用資産	326,746,100	長期未払金	-
土地	85,876,120	退職手当引当金	9,894,950
立木竹	3,276,947	損失補償等引当金	66,592
建物	201,896,073	その他	14,479,294
建物減価償却累計額	△ 63,144,244	流動負債	20,575,263
工作物	3,708,010	1年内償還予定地方債等	18,063,338
工作物減価償却累計額	△ 285,230	未払金	218,417
船舶	-	未払費用	2,595
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,919,399
航空機	-	預り金	273,682
航空機減価償却累計額	-	その他	97,832
その他	385	<b>負債合計</b>	<b>108,536,579</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	95,418,040	固定資産等形成分	615,264,712
インフラ資産	58,988,246	余剰分(不足分)	△ 50,156,655
土地	8,874,642	他団体出資等分	-
建物	183,715		
建物減価償却累計額	△ 97,136		
工作物	160,765,836		
工作物減価償却累計額	△ 121,516,522		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,777,710		
物品	7,267,553		
物品減価償却累計額	△ 3,691,046		
無形固定資産	750,284		
ソフトウェア	349,666		
その他	400,617		
投資その他の資産	205,641,792		
投資及び出資金	2,945,242		
有価証券	736,267		
出資金	1,891,083		
その他	317,893		
長期延滞債権	2,150,970		
長期貸付金	6,855,013		
基金	194,604,909		
減債基金	136,775		
その他	194,468,133		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 914,343		
流動資産	77,941,707		
現金預金	61,110,401		
未収金	7,085,471		
短期貸付金	-		
基金	9,834,892		
財政調整基金	8,482,500		
減債基金	1,352,392		
棚卸資産	△ 16,460		
その他	51,912		
徴収不能引当金	△ 124,507		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>673,644,636</b>	<b>純資産合計</b>	<b>565,108,057</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>673,644,636</b>

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	121,298,848
業務費用	46,730,695
人件費	16,113,559
職員給与費	15,139,296
賞与等引当金繰入額	53,996
退職手当引当金繰入額	3,766
その他	916,501
物件費等	27,011,086
物件費	18,733,484
維持補修費	1,443,903
減価償却費	6,530,024
その他	303,674
その他の業務費用	3,606,049
支払利息	755,400
徴収不能引当金繰入額	12,488
その他	2,838,162
移転費用	74,568,154
補助金等	53,740,899
社会保障給付	9,404,217
他会計への繰出金	11,297,375
その他	125,663
経常収益	5,891,521
使用料及び手数料	2,595,472
その他	3,296,050
純経常行政コスト	△ 115,407,327
臨時損失	24,092,192
災害復旧事業費	9,003,349
資産除売却損	1,254,529
損失補償等引当金繰入額	35,822
その他	13,798,492
臨時利益	4,154,376
資産売却益	3,125,159
その他	1,029,217
純行政コスト	△ 135,345,143

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	533,461,932	575,047,837	△ 41,585,905	-
純行政コスト (△)	△ 135,345,143		△ 135,345,143	-
財源	165,984,452		165,984,452	-
税収等	94,055,488		94,055,488	-
国県等補助金	71,928,964		71,928,964	-
本年度差額	30,639,309		30,639,309	-
固定資産の変動 (内部変動)		40,067,123	△ 40,067,123	-
有形固定資産等の増加		92,956,248	△ 92,956,248	-
有形固定資産等の減少		△ 13,510,309	13,510,309	-
貸付金・基金等の増加		39,612,774	△ 39,612,774	-
貸付金・基金等の減少		△ 78,991,589	78,991,589	-
資産評価差額	44,768	44,768		-
無償所管換等	104,984	104,984		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	857,064		857,064	-
本年度純資産変動額	31,646,125	40,216,875	△ 8,570,750	-
本年度末純資産残高	565,108,057	615,264,712	△ 50,156,655	-

# 全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	110,165,820
業務費用支出	35,597,666
人件費支出	14,289,941
物件費等支出	19,625,806
支払利息支出	755,400
その他の支出	926,519
移転費用支出	74,568,154
補助金等支出	53,740,899
社会保障給付支出	9,404,217
他会計への繰出支出	11,297,375
その他の支出	125,663
業務収入	118,802,436
税込等収入	89,842,472
国県等補助金収入	25,680,616
使用料及び手数料収入	1,442,500
その他の収入	1,836,848
臨時支出	9,003,349
災害復旧事業費支出	9,003,349
その他の支出	-
臨時収入	14,937,654
<b>業務活動収支</b>	<b>14,570,921</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	125,802,258
公共施設等整備費支出	88,668,531
基金積立金支出	35,867,746
投資及び出資金支出	319,623
貸付金支出	946,359
その他の支出	-
投資活動収入	119,103,863
国県等補助金収入	28,135,395
基金取崩収入	77,769,419
貸付金元金回収収入	1,150,626
資産売却収入	11,898,418
その他の収入	150,006
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,698,395</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	12,083,966
地方債等償還支出	12,083,966
その他の支出	-
財務活動収入	11,909,892
地方債等発行収入	11,591,999
その他の収入	317,893
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 174,074</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>7,698,451</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>51,974,084</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>59,672,535</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,164,183</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>273,682</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,437,865</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>61,110,401</b>

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 8～50年  
工作物 5～60年  
物品 2～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち石巻市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理していません。

## 2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
重大な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
その他重要な後発事象はありません。

## 4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は該当ありません。

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

## 5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、土地取得特別会計

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	13.4 %
将来負担比率	25.1 %

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金の積立不足額ははありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

6,343,611千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	40,130,062千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,343,611千円
将来負担額	132,216,286千円
充当可能基金額	32,733,751千円
特定財源見込額	20,435,916千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	70,565,324千円

重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

## 連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	651,945,158	固定負債	115,455,067
有形固定資産	442,420,214	地方債等	71,767,804
事業用資産	377,455,439	長期未払金	1,343,077
土地	88,020,155	退職手当引当金	10,791,701
立木竹	3,276,947	損失補償等引当金	66,592
建物	211,455,303	その他	31,485,893
建物減価償却累計額	△ 64,601,685	流動負債	22,223,816
工作物	62,306,646	1年内償還予定地方債等	18,743,975
工作物減価償却累計額	△ 27,679,781	未払金	437,027
船舶	-	未払費用	30,175
船舶減価償却累計額	-	前受金	332,321
浮標等	-	前受収益	3,480
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,109,951
航空機	-	預り金	316,725
航空機減価償却累計額	-	その他	250,161
その他	452	<b>負債合計</b>	<b>137,678,883</b>
その他減価償却累計額	△ 68	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	104,677,471	固定資産等形成分	670,757,458
インフラ資産	58,988,246	余剰分(不足分)	△ 68,980,616
土地	8,874,642	他団体出資等分	-
建物	183,715		
建物減価償却累計額	△ 97,136		
工作物	160,765,836		
工作物減価償却累計額	△ 121,516,522		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,777,710		
物品	17,224,122		
物品減価償却累計額	△ 11,247,593		
無形固定資産	752,744		
ソフトウェア	349,892		
その他	402,853		
投資その他の資産	208,772,199		
投資及び出資金	4,274,799		
有価証券	2,053,662		
出資金	1,892,443		
その他	328,695		
長期延滞債権	2,150,970		
長期貸付金	6,898,963		
基金	196,339,338		
減債基金	136,775		
その他	196,202,563		
その他	22,472		
徴収不能引当金	△ 914,343		
流動資産	87,510,566		
現金預金	68,626,503		
未収金	7,607,090		
短期貸付金	-		
基金	9,912,992		
財政調整基金	8,560,600		
減債基金	1,352,392		
棚卸資産	87,595		
その他	1,415,592		
徴収不能引当金	△ 139,206		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>601,776,841</b>
<b>資産合計</b>	<b>739,455,724</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>739,455,724</b>

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	127,204,626
業務費用	56,519,931
人件費	19,661,515
職員給与費	18,052,471
賞与等引当金繰入額	187,828
退職手当引当金繰入額	96,375
その他	1,324,841
物件費等	31,988,225
物件費	20,226,490
維持補修費	2,394,791
減価償却費	8,557,806
その他	809,138
その他の業務費用	4,870,191
支払利息	915,525
徴収不能引当金繰入額	18,389
その他	3,936,277
移転費用	70,684,696
補助金等	49,837,921
社会保障給付	9,404,217
他会計への繰出金	11,297,375
その他	145,183
経常収益	11,772,956
使用料及び手数料	6,528,556
その他	5,244,399
純経常行政コスト	△ 115,431,671
臨時損失	24,091,922
災害復旧事業費	9,003,349
資産除売却損	1,254,687
損失補償等引当金繰入額	35,822
その他	13,798,064
臨時利益	4,205,706
資産売却益	3,175,716
その他	1,029,990
純行政コスト	△ 135,317,887

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	569,470,484	630,572,723	△ 61,076,707	△ 25,532
純行政コスト (△)	△ 135,317,887		△ 135,317,887	-
財源	166,619,187		166,619,187	-
税収等	94,072,780		94,072,780	-
国県等補助金	72,546,406		72,546,406	-
本年度差額	31,301,300		31,301,300	-
固定資産の変動 (内部変動)		40,062,389	△ 40,062,389	
有形固定資産等の増加		92,956,248	△ 92,956,248	
有形固定資産等の減少		△ 13,515,043	13,515,043	
貸付金・基金等の増加		39,612,774	△ 39,612,774	
貸付金・基金等の減少		△ 78,991,589	78,991,589	
資産評価差額	16,661	16,661		
無償所管換等	105,685	105,685		
他団体出資等分の増加	25,532			25,532
他団体出資等分の減少	-			-
その他	857,179		857,179	
本年度純資産変動額	32,306,358	40,184,735	△ 7,903,910	25,532
本年度末純資産残高	601,776,841	670,757,458	△ 68,980,616	-

# 連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	112,909,798
業務費用支出	42,187,075
人件費支出	17,459,616
物件費等支出	21,752,035
支払利息支出	912,361
その他の支出	2,063,063
移転費用支出	70,722,723
補助金等支出	49,892,148
社会保障給付支出	9,404,217
他会計への繰出支出	11,297,375
その他の支出	128,983
業務収入	123,516,666
税込等収入	89,857,943
国県等補助金収入	25,733,292
使用料及び手数料収入	1,573,755
その他の収入	6,351,676
臨時支出	9,003,349
災害復旧事業費支出	9,003,349
その他の支出	-
臨時収入	14,937,654
<b>業務活動収支</b>	<b>16,541,173</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	131,591,008
公共施設等整備費支出	92,389,057
基金積立金支出	35,912,633
投資及び出資金支出	319,623
貸付金支出	946,359
その他の支出	2,023,336
投資活動収入	120,503,712
国県等補助金収入	28,721,065
基金取崩収入	77,809,465
貸付金元金回収収入	1,150,626
資産売却収入	11,950,911
その他の収入	871,646
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 11,087,295</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	12,952,094
地方債等償還支出	12,949,130
その他の支出	2,965
財務活動収入	15,005,829
地方債等発行収入	12,665,555
その他の収入	2,340,273
<b>財務活動収支</b>	<b>2,053,734</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>7,507,612</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>59,668,446</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>67,176,058</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,176,773</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>273,672</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,450,445</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>68,626,503</b>

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
  - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 8～50年
  - 工作物 5～60年
  - 物品 2～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち石巻市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理していません。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は該当ありません。

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、土地取得特別会計

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 13.4%

将来負担比率 25.1%

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金の積立不足額ははありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

6,343,611千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	40,130,062千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,343,611千円
将来負担額	132,216,286千円
充当可能基金額	32,733,751千円
特定財源見込額	20,435,916千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	70,565,324千円

重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。